

支那事変の実態・位置づけに関する試論

宮田 昌明（一燈園資料館「香倉院」勤務）

はじめに——「泥沼」の研究対象

日本近現代史研究の泰斗・伊藤隆は、日本近現代史の研究状況を総括する中で、日本近代史が太平洋戦争に収斂する「悪」として位置づけられてきたことを厳しく批判している¹。大東亜戦争に至る日本近代史、特に日中関係をめぐっては、それを日本の長期的な「侵略」過程と捉える定型的な視点が確立している。それをマルクス主義の理論風に表現すれば、帝国主義的な膨張主義、特に経済資源を得るための対外膨張となる。それともう一つ、有力な定型的視点がある。すなわち、伊藤が否定した「天皇制ファシズム」の用語に代表される、日本の対外膨張主義を軍国主義的、抑圧的な国内体制によるものとして捉える見方である。

その一方で、支那事変に関しては膨大な個別研究や概説などの文献が存在するが、一般には広中一成が指摘するように²、1937年7月の盧溝橋事件から、第二次上海事変を経て、翌年の武漢・広東作戦に至る展開までの理解にとどまり、それ以降についての理解や関心は低調であろう。また、南京大虐殺や毒ガスといった、個別の非人道的行為に関する研究が、政権批判を展開する研究者や報道関係者によって集中的になされてきた。結果、支那事変は大東亜戦争と並ぶ、日本ないし日本軍の対外「侵略」を象徴する事件として、日中間の歴史認識問題の核心の一つともなった。それに伴い、支那事変が「泥沼」にたとえられてきたように、支那事変の研究状況も「泥沼」化した。

戦争には破壊や殺害が伴う以上、人権的な関心が優先されがちなのは、理解できないことではない。しかし、支那事変当時の中国に人権尊重という感覚など存在しなかった。中国の様々な特異な状況を捨象して、日本軍の行動を人権主義的な視点で論評したところで、支那事変に対する理解は深まらない。それどころか、予断や偏見を助長するばかりであろう。さらに現在においても、中国は人権抑圧国家である。人権侵害を繰り返す中国共産党やそれに容認的な研究者が、日本軍の歴史上の残虐行為を非難するばかりなのは、ダブル・スタンダードであろう。

要するに、支那事変に関しては、「侵略」という評価への賛否や関連する個別の事象に関心や議論が集中し、全体経過にせよ、細部の事実にもせよ、複雑な事実経過や事象を客観的に理解していこうとする気運は必ずしも定着していない。しかし、現在の視点で非難される日本軍の行動の背景には、以下にその一端を示すように、中国戦線の特異性があつた。8年に及ぶ支那事変とはある意味、日本史最大の中国経験であつた。支那事変を理解するには、中国そのものの理解が欠かせない。侵略かどうかといった非学術的な

議論ではなく、そこで発生した様々な現象について、合理的、論理的に理解を深め、支那事変の全体像を捉え直すことは、冒頭で述べた、日本近代史の理解そのものの刷新にもつながるはずである。

以下の記述は、2022年11月25日の歴史認識研究会における報告内容を基本とし、報告では不十分となったところを補い、まとめたものである。内容は4点、すなわち、1、支那事変の背景、2、中国経験としての支那事変における日本軍の戦闘実態の一端、3、戦争長期化に伴う占領地統治や国際関係、4、支那事変と中国における周辺民族問題、である。本来、研究会のために試論として短期間でまとめた報告を、その後、文章としても発表する機会をいただいたことから、やはり短期間に原稿とした。記述は2を中心とし、3を大幅に補ったが、4は報告を補いながらも、簡略な記述にとどめている。しかも全体のまとめや注記などは不十分である。その点、あらかじめ明記しておく。

一 支那事変の背景・原因をめぐって

かつて「十五年戦争」という用語が、歴史学会において多用されていた。これは狭義には、満洲事変、支那事変、大東亜戦争を一連の「侵略戦争」とした認識による。ただし、これに対する反論も存在した。たとえば臼井勝美は、主に二点から「十五年戦争」の考え方を批判した³。すなわち、一つは満洲事変を塘沽停戦協定で終結したとする点、もう一点は、1937年はじめの林銑十郎内閣の佐藤尚武外相の再評価を中心として、戦争回避の可能性に着目した点である。これに対し、「十五年戦争」の呼称を採用する論者は、1935年に日本軍が実施した華北分離工作を媒介とする満洲事変と支那事変の連続性について、主に議論した。

現在、十五年戦争という呼称はかつてほど使用されなくなった。しかし、それに代わる1930年代および40年代前半の評価が定着したわけではない。華北分離工作の評価を含め、十五年戦争という捉え方の問題点を指摘する以上に、連続する戦争という印象に代わる歴史理解が必要であろう。

この点に関する一つの試みとして、拙著『英米世界秩序と東アジアにおける日本』および『満洲事変』⁴では、まず満洲事変に関連して次のような理解を提起している。すなわち第一に、満洲事変は突発的な事件であり、それ以前の日本の対中国外交の必然や帰結として捉えるべきではない、第二に、満洲事変後の日本外交は、中華民国との関係安定化を進めると共に、満洲事変の影響を最小限とするため、1920年代の自由貿易政策に満洲国を組み入れようとしていた、という議論である。この点は、冒頭に述べた、近代日本の対外関係を長期的な侵略過程、あるいは抑圧的国内体制による膨張主義として捉える議論に対する批判ともなっている。また、華北分離工作に関しては、自由貿易政策に反対する永田鉄山を中心とする陸軍統制派が、日本と満洲に華北を加えた「日滿北支広域統制経済圏構想」を実現するため、関東軍の独断行動を支援した、という解釈を提起している。

ここで広域統制経済圏構想という概念を設定するのは、華北分離工作が満洲事変後の自由貿易を前提とする日本外交の政策方針と全面的に対立する政策構想であったことを明確にし、また、華北分離工作の動機についてより論理的に説明するためである。華北分離工作の重要目的の一つは、華北の経済資源（特に鉄、石炭、綿花）の掌握であった。

しかし、それをなぜ、華北の政治的支配権を確立することによって実現しなければならなかったのか、というところに、華北分離工作の本質がある。国内では生産が不足する、ないし産出できない資源は、一般には輸入によって確保する。しかし、それを勢力圏の拡大によって確保しようとするのである。そうした構想が形成されたのは、何より、世界恐慌やソ連の表向きの経済政策の成功に幻惑された、統制経済への期待が存在したからであった。華北分離工作は、経済統制による合理的産業運営と自給自足経済の実現を目指しており、その目的のため、資源地域を支配下に置かねばならない、と思考したのである。統制経済への幻想はまた、自由主義経済や自由貿易、すなわち、満洲事変以前から事変後に引き継がれた日本の経済、外交政策を否定していた。そこで華北分離工作は、政府どころか陸軍の総意でもなく、統制派と関東軍の独断によって実施されたのである。

次に、支那事変の回避の可能性に関連し、その最大の問題は、華北分離工作以降の中国側の抗日意識の高まりを過小評価すべきではない点であろう。盧溝橋事件は一般に偶発的の事件として扱われる。しかし、国民政府は1937年5月以降、日本軍の軍事行動を想定するようになり、盧溝橋の現地部隊指揮官もまた、事件直前に日本軍の攻撃を想定し、挑発行為に対する反撃命令を下していた⁵。盧溝橋事件の場合、日本軍部隊の演習地付近に国民党軍部隊が陣地を構築し、演習中の日本軍の個々の行動や物音を誤認して実弾発砲を繰り返した。続く第二次上海事変に関しても、蒋介石は北京周辺が日本に制圧されたことを受け、上海戦線での決戦を目指して軍を展開させ、日本軍との衝突を引き起こした。いずれも、中国側の予断に基づく実質的な先制攻撃と評価すべきであろう。日本軍と中国軍の立場が逆であったなら、決して偶発的とは評価されないはずである。

満洲事変、あるいはそれ以前から支那事変に至る日本外交に、連続的な占領地の拡大や武力侵攻を目指す意図はなかった。しかし、そうした方針に反発し、華北を政治的支配下に置こうとする構想や行動が存在したことも、確かである。とすれば、満洲事変から支那事変に至る歴史については、それを日本の侵略的意図の連続的結果として単純化するのではなく、国際協調を目指した日本の自由主義勢力と社会主義的な膨張主義勢力との相克および中国側の無謀な攻撃行動を含めた日中両国の相互作用の過程として、捉えていくべきであろう。

二 日本軍の中国経験——中華（漢族）ナショナリズムの存否

大東亜戦争も含めた支那事変の全期間を通じ、日本軍は中国側に戦局で優位にあったとされることが多い。一つの要因として、火器の優位があった⁶。ただし、それは決して圧倒的ではなく、以下のように、中国という特殊な環境下で、日本軍はむしろ苦戦を重ねていた。支那事変の前史について、日本と中国の相互作用として捉えていくべきと述べたが、それは支那事変における様々な現象についても同様である。

日本軍の歩兵の主力兵器は、三八式歩兵銃（口径6.5mm）であった。明治38（1905）年の採用から、支那事変勃発の時点で30年あまりを経ている。これほど長期にわたって使用されたのは、小口径であるだけに、発砲の際の衝撃が小さいなど、日本人の体格に適合し、故障も少なく、高性能であったことによる。日本軍は、そうした小銃装備の歩兵を束ね、部隊を編成する中で、火力を増強していった。すなわち、中隊に軽機関銃（支那事

変勃発時の主力は十一年式軽機関銃、6.5mm)、大隊に重機関銃(同・九二式重機関銃、7.7mm)と歩兵砲(九二式歩兵砲、通称「大隊砲」、70mm)、聯隊に山砲(四一式山砲、通称「聯隊砲」75mm)が配備されるという形で、部隊規模の拡大に応じて強力な火砲が配備されたのである⁷。

これに対して国民党軍は、ヨーロッパ製の口径7.92mmの小銃、機関銃を使用した。特に、ブルーノZ B 26軽機関銃は、日本軍兵士より「チェッコ」「チェコ機銃」などと呼称され、警戒された高性能兵器であった。小銃と機関銃に7.92mm口径を採用しているように、歩兵の主力兵器となる小火器において、日本軍は国民党軍に比べて威力などの点で劣っていた。日本軍の兵器は自国開発、自国生産によるものであったのに対し、中国は兵器を大規模に輸入しており、日本軍に対する部分的な優位を確立できたのである。

ただし、砲において日本軍は中国軍を圧倒した。中国軍は一般に迫撃砲以上の砲を運用しなかった。運用技術の未熟さもあるが、他の要因として、輸送技術の問題も影響したはずである。上記の九二式歩兵砲や四一式山砲は、軍馬による牽引を基本としたが、分解の上、人力で輸送することも可能であった。中国の道路整備状況は劣悪なばかりか、中国軍が日本軍の移動妨害のために破壊したため、自動車による長距離輸送は困難であった。日本軍の移動は、船舶ないし鉄道輸送が不可能な地域では徒歩によるしかなく、それに伴う輸送を補うため、日本軍は大量の軍馬を使用した。対して国民党軍による軍馬の利用は極めて限られており、部隊の移動を伴う野戦において、国民党軍の砲の輸送には限界があった。

日本軍の補給も軍馬に依存した。戦線後方の大量輸送においては自動車が活用され、中国共産党の主要な攻撃目標ともなったが、輜重部隊は基本的に、馬に荷物を載せる駄馬ないし輜重車(荷車)を馬で牽引する輓馬編成であった。また、ある作戦が実施される場合、歩兵は一般に作戦期間に必要な糧食、弾薬を携行した。補給がなされる場合も、輸送力の限界から弾薬が優先され、糧食は後回しにされがちであった。そのため、食料の現地調達(稀に住民が存在すれば、原則ないし建前として軍票で購入、住民が避難して存在しない場合は略奪)が横行した。第二次長沙作戦のように、不十分な食料・弾薬で参加部隊が苦境に陥った事例もある⁸。後の大東亜戦争において、たとえばインパール作戦のように、日本軍の杜撰な兵站が甚大な被害をもたらした事例も発生したが、それはある意味、支那事変の経験を引き継いだ結果であろう。このように、日本軍が個々の戦闘で国民党軍に勝利したとしても、想定外の戦場における、たとえば何十、何百キロ、場合によっては千キロにも及ぶ徒歩移動を含めた日本軍将兵の負担は、甚大であった。それを日本軍の優位と評価するのは、実態から乖離している。

砲において日本軍が優位を占めたといっても、一般的な戦闘単位は中隊であり、通常の戦闘は小銃、軽機関銃、手榴弾、迫撃砲を主用兵器として行われた。そのため、日本側の火力が威力の点で中国側に圧倒されることも生じた。日本軍部隊が重機関銃や山砲などを投入できた場合、中国軍に対する攻撃効果は飛躍的に向上した。しかし、中国軍が陣地戦を展開した場合、逆に日本軍の火力はかなり無効化された。第二次上海事変の場合、日本軍はクリークなどの複雑な地形のために火砲の運用が制約される一方で、国民党軍は強固なトーチカ陣地を構築していた。日本軍の歩兵は、国民党軍陣地の銃口に向けて狙撃を繰り返し、接近して制圧していく、鉄条網に対しては鉄線鋏により手作業

で除去していく、という戦闘を続けた。とはいえ、国民党軍陣地は縦深配置がなされており、陣地を個別に制圧する過程で、甚大な損害を受けたのである。

第二次上海事変勃発後、陸軍による増援として最初に派遣された第三師団の場合、戦時編成の兵力を上回る死傷者を出し、上海派遣軍より総員入れ替え、との報告がなされている⁹。第三師団の増援として派遣され、呉淞に上陸した兵士のある回想には、上陸地付近に大量の日本軍将兵の死体があり、さらに進むと、200名の部隊が10名となる過酷な戦闘で自暴自棄となった残存兵と遭遇する場面が描かれている¹⁰。

支那事変を通じ、日本軍の火力は優位にあっても、国民党軍を圧倒するほどではなかった。にもかかわらず、日本軍はなぜ戦闘において全般に優位を築くことができたのか。一つにはおそらく、国民党軍の特殊な性質が影響したためであろう。ここでは、仮説的に関連する国民党軍の特徴として、二点を挙げておく。すなわち、①兵力優位下の士気の高さと戦況悪化による急速な崩壊、②近接戦闘への忌避感、である。まず①に関して、満洲事変および支那事変の二度の上海事変が典型で、当初、国民党軍は非常に高い士気で日本軍と激戦を繰り広げたが、日本軍が国民党軍の後方に部隊を上陸させたところで、全軍の崩壊が始まる。自軍が有利と判断される限り、将兵の士気は高いが、不利と判断されると、一転して士気が低下し、部隊を維持することすら困難になる。そこから短期間に、戦略的撤退というよりは、逃亡ないし部隊の崩壊に近い状態となるのである。

次の②に関しては、中国軍兵士は日本軍に突撃しても、概ね30～40メートルの距離から手榴弾を投げ、それ以上は接近してこなかったという。また、日本兵は中国兵の百メートルぐらいまで接近した後、壕を掘って突撃の機会をうかがったが、国民党軍は日本軍の銃剣突撃を極度に恐れ、突撃を予想すると後退したともいう¹¹。日本軍が国民党軍陣地の一部を占領した場合でも、国民党軍が陣地の奪還を図るような事例はおそらく稀少であった。それどころか、陣地の一部が陥落する事態となると、国民党軍は退却か崩壊してしまう場合が多かった。これにはおそらく上記①の要因も影響している。つまり、陣地の一角が陥落する事態となると、中国部隊全体の士気が維持できなくなってしまうのである。日本軍は、原則として敵部隊の包囲を目指しながらも、戦闘局面では歩兵の突撃を多用した。こうした戦術に対し、国民党軍における①②の性質は決定的に相性が悪かった。兵士が近接戦闘を忌避するため、日本軍の突撃を許したところで、自軍の士気を維持できなくなるのである。

後の大東亜戦争において、日本軍将兵が突撃を敢行し、アメリカ軍陣地の一部を突破できても、その後、火力の劣勢を背景に陣地を奪還されるという事態が頻発した。国民党軍であれば、陣地全体を放棄するところを、アメリカ軍は反撃してくるわけである。先に大東亜戦争における日本軍の補給のあり方に関し、支那事変の経験をおそらく引き継いだ結果と記したが、大東亜戦争における日本軍の、火力不足を補うためのともすれば無謀な突撃攻撃にも、支那事変の成功経験が反映されていたのであろう。

上記の二つの国民党軍の特徴に関連し、もう一つ、国民党軍に特有の現象として、自軍被害への無関心がある。1939年に日本、朝鮮、満洲、中国を旅行した、コリン・ロスというドイツ人の新聞特派員の旅行記に、こういう話がある¹²。コリンが重慶から成都に向かおうとした時、工場労働者の一人が川の浅瀬で嘔吐し、倒れた。しかし、他の労働者は病人を助けるどころか、笑い声を上げたという。要するに、中国における人権意識

の欠如であるが、それが軍隊の性質にも影響したのではないかと考えられるのである。

ここでは三つの側面を述べていく。第一に、国民政府有力軍人の白崇禧がアメリカの軍事顧問スティルウェルに対し、日本兵一人に対し、4人の被害までは許容可能で、5000万人を超えない限り、人命の損失は問題ではない、などと発言したという¹³。蒋介石は抗日戦争に、空間を時間に変える、という戦略で臨んだが、その実態は、国土と兵士を使い捨てにして日本軍を消耗させる、という戦略であった。第二に、たとえば日本軍が国民党軍の陣地を制圧すると、頻繁ではないが、逃亡できないよう、陣地内で拘束された死体を発見することがあった¹⁴。これは、上記①②の国民党軍の弱点を自ら補ったものであろうが、国民党軍兵士には、本来の徴兵対象者が逃亡し、代用員が暴力的に調達される場合もあった¹⁵。これらはやや極端な事例かもしれないが、国民党軍には兵士の強固な連帯意識が存在したとは想定しにくいところがある。第三に、上記①とも関連するが、日本兵の回想に、中国兵は身に危険が及ぶまでは無神経なほど図太いが、一撃を受けるとたちまち動揺する、といったものや、楊海英『モンゴルの中国革命』に、モンゴル兵の回想として、モンゴル軍が大兵力の国民党軍ないし共産党軍との戦闘において、中国側兵士を射撃で次々と倒しても、中国軍はそのまま前進し続けた、というものがある¹⁶。要するに中国軍兵士には、おそらく護身の技術に未熟なところがありながら、自軍が兵力で優位にある、あるいは相手を見下している場合などには十分な危険回避もせずに攻撃し、被害を出す、勝利への自信からか、自軍の被害に無頓着に攻撃を続行する傾向があったようなのである。

このような特徴を指摘するのは、第一に、国民党軍が特異な弱点を持つ一方で、表面的には必ずしも劣った軍隊ではなかったこと、第二に、中国を支援した諸国、とりわけアメリカ軍が犯した国民党軍に関する誤解について、合理的に説明するためである。

上記のように、国民党軍兵士は自軍が優勢で、士気が高い間は勇敢に、死をも厭わぬかのように戦うが、劣勢を意識すると、急速に部隊の規律が崩壊する。なぜこのような極端な変化が生じたのか。語弊はあろうが、単純化すれば、国民党軍兵士はおそらく、自軍が有利にあると意識している間は自らの死の可能性を考えず、しかも味方の被害に無関心でいられるため、士気が高いのであろう。しかし、自軍が不利となれば、自らの死の可能性を意識せざるを得なくなり、戦闘意欲を急速に失うのである。ところが、たとえばスティルウェルは、こうした国民党軍について、個々の兵士は勇敢であるが、政府は汚職にまみれ、指揮官も無能、と判断した。さらにアメリカの中には、中国共産党を国民政府より高く評価し、民主的とする誤解まで生じるのである。

大東亜戦争の終結後、中国国民党が公表した一つの公式の戦死傷者数は、およそ318万人（内、戦死者は約131万人、不明者は約12万人）である¹⁷。ただし、この中には中国共産党の戦死傷者や非戦闘員の被害は含まれていない。現在、中国共産党は抗日戦争における中国側軍民の死者を3000万人以上としている。国民党の当初の公式の戦死・不明者推計は過少としても、日本軍は非戦闘員と大規模な戦闘を展開したわけではなく、共産党との戦闘も概ね小規模であった。支那事変における日本軍の戦死者は40万人超とされ、それとの兼ね合いも考慮すると、中国側軍民全体の戦死・不明者は、国民党と共産党の戦闘による死者も含め、おそらく当初の推計の2倍から多くても3倍程度が限度であろうか。

日本軍は兵士の命を軽んじていたという理解が一般的であるが、人命の軽さという点では国民党軍の方がはるかに深刻であった。日本軍が国民党軍に個別の戦闘で勝利したとしても、国民党軍は自軍の被害を半ば度外視し、日本軍を消耗させられれば十分と判断していた。とすれば、戦果の多寡は戦況にとって決定的でなく、全体として日本軍の方が苦戦していた、と評価すべきであろう。

こうした、兵士や民衆を使い捨てにする中国側の傾向は、中国共産党により特殊な形態で顕著であった。日本軍は華北の治安維持のため、中国共産党と戦った。その際、共産党はゲリラ戦を展開した。具体的には、行軍する日本軍、特に乗馬した将校を標的に、主として手動着火の有線地雷(引地雷)を用いて奇襲攻撃し、近隣の村に避難する、といった具合である。結果、日本軍はその村でゲリラの捜索を行うことになる。中国共産党は、一般民衆に日本軍の残虐さなどを宣伝していたが、その上で一般民衆を日本軍のゲリラ掃討に巻き込むのである。これにより、宣伝が事実となる。他にも、残虐な日本軍の接近を理由に住民を避難させ、空き家に爆弾などを仕掛けるという手段も多用した。日本軍は、そのように罠を仕掛けられた家屋を焼却するよりなかった¹⁸。他の対策として、集落と外部の連絡を徹底遮断することも行われた。中国共産党はそうした日本軍の行動について、「三光作戦」(奪い尽くし、焼き尽くし、殺し尽くす)と宣伝したが、それは、中国の一般民衆に対する日本軍の攻撃を誘発させる戦術の一環として行われたのである。

民衆を戦闘に巻き込むという中国共産党の戦術に関連し、注目される事象がある。第一に、中国共産党は現在においても、抗日戦争を中国人民の戦いとして位置づけているが、現実の中国民衆は政治や戦争とはかけ離れたところで生活していた。共産主義の理論ないし建前と現実には乖離があり、おそらく毛沢東は、抗日戦争に民衆を巻き込むことを通じて民衆の政治意識を高めようとしたのであろう。第二に、中国共産党は、捕虜となった日本兵(戦傷で身動きできず、あるいは人事不省となり、捕虜となる事例は少なかつた)を保護し、宣伝工作員として利用した。中国共産党が捕虜を再教育するのは、1920年代末の国民党との対立時からなされていたが、日本兵の再教育の背景はそれのみにとどまらなかったはずである。一つに、民衆の教育や民度において、日本と中国には絶大な格差が存在した。たとえば中国民衆の識字率は著しく低かつたが、日本兵はすべて字の読み書きができた。そうした歴然たる格差を毛沢東は確実に意識したはずで、中国共産党には特殊な条件の下、共産党員より日本軍兵士を優遇したようなところがある。

というのも、上記のような戦闘に従事し、日本軍の捕虜となった中国共産党の兵士ないし工作員は、中国共産党の日本兵捕虜に対する扱いは対照的に、日本軍によってほぼ確実に処刑されたからである。日本軍による中国兵の処刑は、日本軍の本質に関わるものとみなされ、反軍的宣伝材料として取り上げられがちであるが、その背景、原因について実証的、客観的な議論があるわけではない。一つの推測ではあるが、それは日本軍の本質というより、おそらく一般的には、上記のような中国における人命軽視の常識や、大量の遺棄死体を残す中国軍のあり方に感化された上、戦闘行動の延長線上で行われたものであろう。さらにそこには様々な特殊な経緯や事情も存在したはずである。共産党の兵士は概して若く、しかも多くの場合、上記のような国民党軍兵士とは対照的に、死の覚悟を固めていた。対して大多数の日本軍兵士は、戦闘経験を重ねた上でも、戦闘外で中国の青年を処刑することには心を痛めていた。そのため、捕虜の殺害を感覚の麻痺し

た兵士に任せるなど、一般の兵士は人を殺害することへの嫌悪を普通に保持していたのである。

しかし、それでは民衆を巻き込む共産党との戦いには臨めない。特に共産党工作員に関しては、対処する日本軍治安維持部隊は小規模で、捕虜を護送する余力を有さず、かといって、ゲリラ活動に従事し、投降したわけでもない抗日意識の強い兵士を釈放することなど、あり得なかった。初年兵に捕虜処刑を強要するといった事例が日本軍で発生したのは、一例としてこうした戦闘実態も背景となっていたはずである。ところが、そうしたところに、元日本兵が夜陰に乗じて兵営付近に現れ、拡声器を使用しながら、民衆を殺害する戦争に大義はない、戦争は軍閥や財閥の私利私欲のため、などと訴えたりもするのである。中国共産党が日本兵捕虜を優遇し、本人の要望に応じて釈放し、部隊復帰まで許していたことは、日本側では広く知られていた。中国共産党と戦った日本兵の精神的負担や葛藤は、絶大であった。

中国共産党は、愛国心の強い青年に死を覚悟させ、確実に日本軍の厳しい処断を招く活動に従事させる一方で、日本軍兵士を優遇した。それどころか1942年以降、毛沢東は幹部を含む多数の党員に無実の罪を自白させるなど、整風運動と称する党内粛清を展開し、自らの独裁的地位を強化していった。まずは党と革命に殉じることを使命とした共産党特有の精神や組織のあり方が、こうした客観的には倒錯した現象を引き起こしたのであろう。

日中兵士の資質の格差から、自国兵を使い捨てにしながら日本兵を評価する傾向は、蔣介石にもあった。それは、蔣介石や毛沢東の現実的、客観的、能力主義的、功利的な判断によるものであろう。しかし、中国共産党の場合、そこにはさらに革命思想の理論的背景も影響したはずである。すなわち、中国の民衆や党員を過酷な状況に追い込み、その一方で日本軍兵士を利用するという戦術の一つの理論的根拠として、毛沢東には抗日戦争を〈日中の人民〉対〈日中の権力者〉との戦いに転化しようとする展望があったのではないかと、いうことである。隔絶した日本と中国の政治、経済、社会状況に対応し、双方の民衆を反権力闘争に誘導するよう、民衆の扱いを使い分けたのである。

毛沢東は戦後、日本軍への感謝を述べたことがある。それをお世辞のように捉える見方もあるが¹⁹、事情はもっと複雑であろう。たとえば上記のように、日本兵と中国兵の資質には大きな格差が存在した。蔣介石や毛沢東は原理主義的な反日主義者ではなく、日本兵ないし日本人に対する一定の評価も持ち合わせていた。その点で日本の戦後歴史学より客観的であった。戦後、国共両陣営が一転して日本人に融和的となり、日本兵ないし日本人技術者を活用しようとしたのも、そのためである。中国共産党にとって、抗日戦争は第一義的に日本との戦いであったが、概ね1940年以降、国民党との対立も深刻化していく。しかも中国共産党の全体的歴史に照らせば、国民党は日本軍よりはるかに大規模に共産党員を殺戮していたのである。

さらに、中国共産党が勢力を拡大する上においても、日本軍の存在は大きかった。農村における中国共産党の勢力拡大について、かつては、共産党が地主の土地を再配分する土地改革を行い、それによって民衆の支持を得ていたと説明されたが、現在では否定されている。それどころか、中国共産党といえども、農村の地主支配にある程度依存しながら、「辺区」「根拠地」と呼ばれる勢力圏を拡大した。地主と小作人などの伝統的關係

は強固であり、共産党が地主支配を否定しても、小作人の支持を得られないどころか、逆に生産力の低下を招いた²⁰。一方、共産党がそうした農村の権力関係を利用する上で、最大の障害となったのが、国民政府の地方組織、行政機関であった。日本軍は中国国民政府と戦争をしたが、農村内の権力構造の変革を目指したわけではなかった。日本軍の進駐により、国民党勢力が駆逐されると、共産党はそこに浸透し、農村の既存の権力関係や陋習を利用しながら、自らの勢力を拡大していったのである。

ところで、日本に対する中国の抗日意識は、ナショナリズムとして評価されることが多い。しかし、ナショナリズムに関しては、多くの議論の蓄積が存在する。一つの古典的議論によれば、ナショナリズムとは、教育の普及や産業化などに伴う国民の形成を背景とした近代的現象である²¹。上記のような、自国民の生命を軽んじ、社会的結びつきも希薄、敵に対する憎悪だけで共通するかのような意識をナショナリズムとして評価すべきかどうか、本来はより慎重に判断しなければならない課題であろう。

三 長期戦への転換と国際関係

先に支那事変の背景として、華北の資源の掌握を目指す華北分離工作について言及した。その一方で、支那事変は点と線の支配とも呼ばれている。しかし、支那事変において日本が軍事行動を拡大したのは、国民党軍を殲滅し、軍事的勝利を達成することで、蒋介石や中国全般の抗日姿勢を是正するためであった。上記のような日本軍の移動、輸送能力に照らしても、広大な中国大陸での作戦行動は、日本軍にとって想定外であった。華北や華中に親日政権を擁立したのも、広域支配の意図も能力もなかったためである。しかし、事変が長期化し、戦線が拡大する中で大きな転換が生じる。

1938年11月、日本政府は東亜新秩序声明を発した。これは、同年1月に蒋介石政権を否認するために出された第一次近衛声明（いわゆる「対手トセス」声明）を修正したものとされる。その一方で日本は、同年の武漢、広東攻略により国民政府に対する経済封鎖を強化すると共に、中国の「長期経済建設」を目指し、合わせて興亜院を設置して中国統治への関与を本格化していくのである²²。

まず、経済封鎖に関しては、イギリスやアメリカとの対立の決定的要因となった。国民政府に対する経済封鎖が、欧米諸国と中国との貿易を大きく制約したためである。それまで、国民政府に対してはドイツとソ連が主たる支援国であったが、これ以降、日本とイギリスおよびアメリカとの対立が深刻化していく。日本は重慶政府への経済封鎖強化やイギリスへの圧力強化などのため、フランスがドイツに降伏した後、日独伊三国同盟の締結と北部仏印進駐に踏み切るのである。

次に興亜院に関しては、先例となる機関が存在した。1934年に設置された対満事務局である。満洲事変後、日本は満洲国を支援するが、その際、日本の大蔵省や司法省などの多くの職員が満洲国に赴任し、満洲国各省の幹部として政策の立案、遂行に携わった。対満事務局とは、日本の各省と満洲国各省の担当者間の連絡を補佐する機関として設置されたものである。当時、日本は満洲国を独立国としたが、満洲国との関係は外交ではなく、関係省庁の政策調整を通じた内面指導に基づくものとなった。それを当時、満洲国を独立国としても領地としても扱わない、「日満特殊関係」と称した。興亜院の基本構

想はその延長線上にあり、日本政府と中国の現地政権との政策調整やその他必要な業務を行うものとされたのである。ただし、興亜院の設置は、外務省の権限を奪うものと判断され、当時の宇垣一成外相の辞任につながっている。その一方で、満洲国とは異なり、中国の地方政権に多くの日本人が官僚として赴任することは不可能であった。さらに中国の統治を行うには、中国の実態に関する知識、情報が不足していた。そこで興亜院は、資源のみならず、農村の経済、生活状況などを含めた幅広い中国調査を実施したのである。

日本による占領地統治を考える際、単なる支配の拡大としてのみ捉えるべきではない。宮田『満洲事変』その他で詳論したように、第一次世界大戦後、イギリスをはじめとして、帝国主義のあり方をめぐり、大きな理念の変化が生じていた。イギリスの場合、様々な民族主義を背景とした帝国主義批判に対し、多様な民族を包含する帝国こそが地域の融和と安定、後進地域の発展に貢献し得る、という理念を打ち出した。これは、第一次世界大戦後のヨーロッパにおける新国家の創設および国際連盟設立の理念、すなわち、経済的に自立可能な国家の創設と、その下での少数民族の権利保護という理念と一体化しており、こうした新たな理念は日本にも受け入れられていた。

満洲事変に先立つ日本の対中国・対満洲外交とは、清朝の領土の一部であった満洲をその後継政権たる中華民国の領土として承認した上で、清朝以来の在満権益の継承および交渉を通じたその拡大を求める、というものであった。その意味で、日本が満洲の自国領土化を目指したことはなく、また、中華民国の支配に抵抗するモンゴル民族主義運動を日本政府が支持、支援したこともなかった。要するに、日本政府は漢民族によるモンゴル民族弾圧を、自らの権益のために実質的に容認していたのである。ところが、満洲事変が勃発し、1920年代には想定していなかった満洲国が成立、その内政に日本が関与することで、満洲における少数民族問題は日本にとって準国内問題となった。そこで日本は、中華民国時代には侵害される一方であった在満洲モンゴル民族の土地問題の解決に取り組んでいくのである。

東亜新秩序声明に象徴される、中国への関与の拡大もまた、同様の現象をより複雑な形で発生させた。そこには、支配の正当化にとどまらない、新しい理念を反映した自己変革の側面も存在したはずである。先に興亜院に関連し、中国の農村調査が行われたことに触れたが、調査は久しく、「侵略」行動の一環としか評価されなかった。しかし、実際の調査は学術的な目的意識に基づいて行われ、貴重な資料を残した。イギリスにおいても、上記のような帝国主義理念の変化に応じ、文化人類学的な研究・調査の成果を統治に反映させようとする試みがなされ、そうした実務との関係で諸研究もまた発展した。日本による中国農村調査は、こうした流れに沿ったものであった。

一方、支那事変の長期化に伴う日本国内の経済統制が具体化するの、概ね1939年以降であった。貿易決済に必要な外貨準備が枯渇したため、重要輸入品に外貨の優先割当を行わなければならなくなったのである。一般に、戦時下における国民生活は、権力による国民動員の一部として捉えられがちであるが、民需に関する輸入制限によって生じた国民生活の制約と、国民生活に対する権力の介入とは異なる。支那事変の長期化によっても、日本に全体主義的国家体制が成立したわけではなく、事変の遂行は民間の努力に依存した。冒頭に、日本近代史をめぐる定型的見方について取り上げたが、日本の抑圧的政治機構が対外膨張主義につながった、という見方は、支那事変の遂行に関しても当て

はまらない。

先に支那事変の重大原因となった華北分離工作の推進勢力が社会主義的統制経済の実現を目指していたことについて触れたが、広大な占領地の経営にそうした勢力や構想が貢献することはなかった。占領地統治に関し、現実に可能であったのは、汪兆銘政府を頂点とする現地政権の擁立や、資源開発などへの日本の民間企業に対する協力要請、そして中国現地の労働力を集める仲介業者等への依存であった。占領地統治に民間業者や企業の協力を求めざるを得なかったのは、それまでの日本経済が民間主導の自由主義的経済に基づいて発展してきたからである。ただし、中国の民情に接する現場陸軍部隊の指揮官が中国民衆の支持獲得に苦慮する一方で、本国側の視点から経済開発を担当し、産業界の利害を代弁する興亜院には、利益、利権を優先する傾向が強かったともいう²³。出先陸軍も民間経済部門も、それぞれの利害に応じた中国側との軋轢と新たな理念への順応を同時に抱え込んでおり、それらもまた、支那事変における日本の中国経験の重要分野となっている。

とはいえ、中国における占領地の拡大は、経済的にも外交的にも日本の負担を増加させた。支那事変を新たな理念に順応させるには、国力が不足していた。それを背景に、1940年3月、日本陸軍は翌年からの戦線的大幅縮小および派遣部隊の大規模撤退という方針を決定する²⁴。ところが、3か月後の6月にフランスがドイツに降伏する。そうしたヨーロッパ情勢の急展開に直面し、日本はさらに3か月後の9月、日独伊三国同盟の締結と北部仏印進駐に踏み切った。撤退方針からさらなる戦線拡大への急転換は、支那事変における日本軍の苦境、手詰まりを背景とし、一貫した侵略的意図によるものではなかった。支那事変の性格は、時期や内外情勢に応じて劇的に変化したのである。

四 支那事変と周辺地域——漢族主義の本質と周辺民族

結論に代えて、支那事変と中国周辺地域との関係の一端について例示的に取り上げる。拙著『満洲事変』においては、近代日中関係に関する記述と並行し、清朝の支配下で自治を認められ、漢民族の支配下になかったモンゴル、東トルキスタン、チベット、あるいは華僑が多数活動していた東南アジアについても触れている。日中関係を主題とすれば、これらは周辺地域となるが、それらの地域の動向には、中国を一方的な被害者とする歴史理解では捉えられない、中国の帝国主義的、膨張主義的、抑圧的な本質が表れているからである。

楊海英『モンゴル人の中国革命』には、モンゴルの独立ないし自治運動が、日本、国民党、共産党に対する支援要請で分裂したばかりか、国共の支援を受けてモンゴル人同士が殺戮し合った歴史について紹介されている。とりわけ中国共産党は、モンゴルのオルドス地方でアヘン栽培を行い、資金源とした。また、モンゴル人に自治を約束し、協力を取り付けながら後に約束を反故にし、殺戮に転じるという背信行為も繰り返していた。

チベットは、20世紀はじめにイギリスの占領下に置かれたが、その後、イギリスはチベットを清朝宗主権下の自治地域とした。イギリスは、清朝をチベットの後ろ盾とすることで、ロシアの勢力拡大を抑えつつ、軍を撤退させたのである。清朝の崩壊後、チベットは独立を目指す、中華民国はそれを承認せず、両者の対立が続いた。支那事変が勃

発すると、たとえばソ連との関係配慮が要請された東トルキスタン(新疆)を典型として、国民党は周辺地域への露骨な勢力拡張にやや自制的ともなった。しかし、チベットは重慶政府の後背地として、むしろ特別な戦略的位置を占めるようになった。1942年にチベットは外交部門を設立した。イギリスは新部門との交渉に積極的であったが、中国は拒否した。チベットを実質的に独立国として扱うことになりかねないため、これにより、チベットと中国の公式の関係は断絶した。そうした中、アメリカがインドからチベットを経由する中国支援案を提起した。チベットは中立国として支援案を拒否したが、中国の強い要請でイギリスも支援を支持した。そのため、チベットは非軍事的物資を一時的かつ一般的な通商の形式で中国に輸送することを承認している。とはいえ、中国はその機会に乗り、輸送監視要員をチベットに派遣しようとした²⁵。チベットはこれを強く拒否したが、蒋介石は様々な機会を捉え、抗日戦争を帝国主義的な勢力拡張にも利用していたのである。

ベトナムはフランス領であったが、北部は河川を通じて雲南省と接続しており、重慶政府に対する支援路や、汪兆銘の重慶脱出路となった。それを背景に、重慶政府に対する経済封鎖強化を目指した日本軍の北部仏印進駐をも招いている。同様にビルマ北部も、重慶政府に対する支援路が開設され、それを背景に大東亜戦争においてはビルマで日本軍とイギリス軍の激戦が繰り広げられた。日本軍部隊は雲南省の拉孟・騰越まで進出し、最終的に玉砕している。大東亜戦争におけるビルマ戦線は、支那事変の延長としての側面を強く有していた。

イギリス領であったマレー半島は、前近代より多数の華僑が来訪し、イギリスが発展させたシンガポールの場合、華僑が圧倒的人口構成を占めるまでになった。それを背景に、マレーでは華僑によって国民党や共産党の支部が結成されている。支那事変の勃発後、そうした華僑によって大規模な反日ボイコットが展開され、大東亜戦争においては抗日活動が展開された。マレーもまた、大東亜戦争において支那事変の延長上の戦いが展開された地域となった。

最後に、先に言及した広中一成に、『ニセチャイナ』という著作がある²⁶。支那事変に際し、日本軍が擁立した現地政権に関する研究であるが、そこには徳王による蒙古聯合自治政府なども含まれている。「ニセチャイナ」という表現は、中国からの独立ないし自治の拡大を求めたモンゴル民族主義運動などを中国側の視点から一方的に否定するもので、不適切であろう。また、先に中国共産党の日本兵捕虜優遇について紹介したが、そうした方針は、既述のような中国民衆に対する厳しい姿勢や、モンゴル人など周辺民族に対するさらに過酷な態度とも一体化していた。日本と中国の関係を視野を局限し、中国共産党の日本人に対する人道的姿勢を称揚する見解は、実質的に、民族に優劣を設定する差別主義を容認するものであろう。楊海英は一連の著作の中で、日本の中国研究における少数民族に対する認識不足を繰り返し指摘しているが、中国周辺地域の動向は、日中関係に対する視野を複合的なものとし、無意識に前提としていた認識の修正をも余儀なくさせる、一つの重要な契機となり得るはずである。

注

- 1 伊藤隆「近代総説 (II)」井上光貞他編『日本歴史体系・普及版』第十六巻 (山川出版社、1997年)。
- 2 広中一成『後期日中戦争』K A D O K A W A、2021年。
- 3 白井勝美『日中外交史研究』吉川弘文館、1998年他。
- 4 宮田昌明『英米世界秩序と東アジアにおける日本——中国をめぐる協調と相克 一九〇六～一九三六』錦正社、2014年、同『満洲事変——「侵略」論を超えて世界的視野から考える』PHP 研究所、2019年。
- 5 李雲漢『盧溝橋事變』東大圖書公司、1987年、327頁。罗煥章・支紹曾『中華民族的抗日战争』軍事科学出版社、1987年、35頁。「金振中回想記」秦郁彦『盧溝橋事件の研究』東京大学出版会、1996年。
- 6 広中『後期日中戦争』42頁。
- 7 日本軍の個々の火器については、宗像和広・兵頭二十八編『日本陸軍兵器資料集——泰平組合カタログ』並木書房、1999年の他、佐山二郎の一連の著作が詳しい。佐山二郎『小銃・拳銃・機関銃入門——日本の小火器徹底研究』光人社、2008年。同『日本陸軍の火砲 歩兵砲 対戦車砲他——日本の陸戦兵器徹底研究』光人社、2011年。同『日本陸軍の火砲 野砲 山砲——日本の陸戦兵器徹底研究』光人社、2012年など。
- 8 佐々木春隆『長沙作戦』図書出版社、1988年。
- 9 井本熊男『作戦日誌で綴る支那事変』芙蓉書房、1978年、167頁。
- 10 三好捷三『上海敵前上陸』図書出版社、1979年。
- 11 三好『上海敵前上陸』76、135頁。
- 12 コリン・ロス (金森誠也・安藤勉訳)『日中戦争見聞記——1939年のアジア』講談社学術文庫、2003年。
- 13 バーバラ・W・タックマン (杉辺利英訳)『失敗したアメリカの中国政策——ビルマ戦線のスティルウェル将軍』朝日新聞社、1996年、214頁。
- 14 広中『後期日中戦争』193頁。
- 15 笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』講談社、2011年。
- 16 楊海英『モンゴルの中国革命』筑摩書房、2018年、183、191頁。
- 17 Chinese Ministry of Information (comp.), *China Handbook, 1937-1945: a comprehensive survey of major developments in China in eight years of war (revised and enlarged with 1946 supplement)*, New York: The Macmillan Company, 1947 [original]; New York: Da Capo Press, 1975 [reprint], p. 301.
- 18 中国共産党の八路軍や新四軍との戦いに関する回想に、森金千秋『華中戦記』図書出版社、1976年、桑島節郎『華北戦記』図書出版社、1978年がある。
- 19 石川禎浩『中国共産党、その百年』筑摩書房、2021年、138頁。
- 20 田中恭子『土地と権力——中国の農村革命』名古屋大学出版会、1996年。
- 21 アーネスト・ゲルナー (加藤節監訳)『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年。
- 22 関連研究の例として、中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、1983年、本庄比佐子編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、2002年、白木沢旭児『日中戦争と大陸経済建設』吉川弘文館、2016年など。
- 23 井本『作戦日誌で綴る支那事変』402～405頁。
- 24 種村佐孝『大本営機密日誌』芙蓉書房、新版、1985年、32頁。
- 25 Warren W. Smith, Jr, *Tibetan nation: a history of Tibetan nationalism and Sino-Tibetan relations* (Westview Press, 1996), pp. 242-243.
- 26 広中一也『ニセチャイナ——満洲・蒙疆・冀東・臨時・維新・南京』社会評論社、2013年。